

9月定例会のあらまし

9月定例会は、9月26日から10月24日までの29日間にわたり開催されました。

今定例会では、知事から提出された60件の議案が可決、同意され、議員が提出した発議案17件が全て可決されました。

今定例会で審査された平成25年度の決算15件のうち、一般会計歳入歳出決算は、継続して審査することとされました。

初日の本会議では、決算15件、平成26年度岩手県一般会計予算（第3号）など41件の議案と12件の報告が知事から提出され、このうち、人事議案1件は同日同意されました。

10月3日から7日までの3日間にわたる一般質問では9人の議員が質問に立ち、大震災からの復興、米価下落への対策、産業振興、人口減少対策など、県政の幅広い分野にわたり活発な議論が交わされました（詳細は2、4ページに掲載）。

10月7日には、10件の議案と1件の報告が知事から追加提出されました。

10月10日には、各常任委員長からの報告が行われ、47件の議案は全て可決されました。請願については、17件のうち14件が採択、2件が一部採択、1件が継続審査となりました（詳細は下欄に掲載）。また、委員会、議員から被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書など17件の発議案が提出され、全て可決されました。

なお、このうち消費税10%への引上げ反対の意見書提出を求める請願は、委員会審査においては不採択でしたが、本会議での採決の結果、賛成多数で採択となったものです。

決算15件は、10月14日から24日まで開催された決算特別委員会において、連日慎重な審査が行われました（あらましは4ページに掲載）。

10月24日の最終本会議では、決算14件が認定されたほか、9件の議案と1件の報告が知事から追加提出され、所管の常任委員会での審査の後、全て可決されました。

いわて県議会だより

第152号



あなたら
つくる
いわて。
いわて県議会

平成28年に開催される希望郷いわて国体（国民体育大会）と希望郷いわて大会（全国障害者スポーツ大会）は、「復興のシンボル」となる国体・大会となります。「オールいわて」で盛り上げましょう。



- 主な内容
- 9月定例会のあらまし
 - 議決の状況
 - 議員が提出した議案
 - 請願の採択状況
 - 県政に関する質問から

- 決算特別委員会のあらまし
- 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
- 県議会からのお知らせ

編集・発行
岩手県議会事務局
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
TEL 019-629-6021 FAX019-629-6014

メールでのお問い合わせは
gikai@pref.iwate.jp
岩手県議会 検索

議決の状況

- **平成25年度決算（認定）**
岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算など14件
- **平成25年度決算（継続審査）**
岩手県一般会計歳入歳出決算
- **決算関連議案【可決】**
平成25年度岩手県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関し議決を求めることについてなど3件
- **平成26年度補正予算【可決】**
一般会計2件、特別会計7件
- **予算関連議案【可決】**
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど5件
- **その他の議案【可決】**
主要地方道岩手県平井賀普代線（仮称）島越トンネル築造工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど35件
- **議員提出議案【可決】**
意見書17件（詳細は左欄に掲載）
- **請願**
採択14件、一部採択2件、継続審査1件（詳細は下欄に掲載）
- **条例議案【可決】**
幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例など7件
- **人事議案【同意】**
教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

請願の採択状況

- **採択**
被災地の本格復興を促進するための地方財政の充実と事業執行体制の安定的な確保を求める請願「政策地域部所管分」〔復興局所管分〕（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）
- **再び被災者をつくらないために原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律改正を求める請願（同）**
手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める請願（同）
- **消費税10%への引上げ反対の意見書提出を求める請願（同）**
被災者生活再建支援制度の拡充について請願「復興局所管分」〔保健福祉部所管分〕（同）
- **東日本大震災の被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願（同）**
被災者の医療費、介護保険等の一部負担金（利用料負担）の免除措置の継続を求める請願（同）
- **灯油高騰への緊急対策を求める請願「保健福祉部所管分」**
灯油高騰への緊急対策を求める請願「商工労働観光部所管分」〔意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択〕
- **被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続のための請願（同）**
米価安定対策に関する請願（同）
- **政府による緊急の過剰米処理を求める請願（同）**

議員が提出した議案

- **意見書**
被災地における本格的な復興を推進するための地方財政の充実と事業執行体制の安定的な確保を求める意見書
- **原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書**
手話言語法（仮称）の制定を求める意見書
- **被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書**
東日本大震災津波の被災者の医療費窓口負担、介護保険の継続を求める意見書
- **灯油価格高騰への緊急対策を求める意見書**
- **被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の継続を求める意見書**
緊急的な過剰米の買入れ等による米価安定対策等を求める意見書
- **産後ケア体制の支援強化を求める意見書**
危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書
- **火山防災対策の充実強化を求める意見書**
災害対策への財政支援等を求める意見書
- **地域包括ケアシステム構築のための地域の実情に応じた支援を求める意見書**
農業政策の充実強化を求める意見書
- **新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策の円滑な施行を求める意見書**
粒子線治療に対する公的医療保険の早期適用を求める意見書
- **消費税率10%への引上げ反対を求める意見書**

- **継続審査**
岩手県南3市町の子供たちの甲状腺検査を求める請願
- **一部採択**
被災地の本格復興を促進するための地方財政の充実と事業執行体制の安定的な確保を求める請願「総務部所管分」〔意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択〕
- **灯油高騰への緊急対策を求める請願「環境生活部所管分」**（同）

9月定例会日程 (平成26年9月26日～10月24日)	
9月26日	開会、本会議
9月29日	休会(議案調査)
10月2日	
10月3日	本会議、一般質問3人
10月6日	本会議、一般質問3人
10月7日	本会議、一般質問3人
10月8日	常任委員会
10月9日	東日本大震災津波復興特別委員会
10月10日	本会議
10月14日	決算特別委員会
10月24日	
10月24日	本会議、常任委員会(農林水産委員会・県土整備委員会)、閉会



県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。
なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。



10月24日 本会議
(採決の様子)

10月3日(金)
一般質問



国民健康保険等の一部負担金免除

問 国民健康保険等の一部負担金免除に対する県の財政支援は本年12月までとしているが、来年1月以降の財政支援はどのように考えているか。

答 平成27年1月以降の被災者の一部負担金等の免除措置について、市町村等に意向を確認したところ、国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険および障がい者福祉サービスについて、全ての市町村等から、財政支援があれば継続するとの回答を得た。県としては、被災者の多くは健康面や経済面での不安を抱えており、引き続き医療や介護サービスなどを受ける機会の確保に努める必要があることから、平成27年12月まで、これまでと同様に県内統一した財政支援を継続していきたい。

グループ補助金制度の柔軟な運用

問 グループ補助金を受けた店舗兼住宅の事業者で、まだ着工していない事業者はどのくらいあるか。県はどう対処していく方針か伺う。

答 店舗兼住宅の再建が想定される商店街型のグループの事業者のうち、70者程度が未着工になっている。グループ補助金を活用して店舗兼住宅を再建する場合、住宅ローンにかかる抵当権の設定について国の承認を得るのは難しい状況にあり、県としても店舗の復旧そのものにも支障をきたすことから、本年6月に国に抵当権設定の特例措置を要望した。国では対応を検討していると聞いており、引き続き被災地の実情を説明し、補助事業が円滑に進むよう柔軟な対応を求めている。

外国人技能実習制度

問 外国人技能実習生の受け入れ人数の拡大と、実習期間の延長を早急に国に要望すべきと考えるが、見解を伺う。

答 国では、平成27年度中の施行を目指し出入国管理及び難民認定法改正の準備を進めており、技能実習対象職種の大規模な拡大や技能実習期間の延長などが検討されている。県としては、被災地の人手不足解消に効果が発揮される改正を期待しており、市町村などの意向も踏まえ適切に対応していく。特に人手不足が大きな課題となっている水産加工業については、沿岸の基幹産業の復興を早急に支援する必要があり、現行制度での構造改革特区の活用について検討を進めている。

10月3日(金)
一般質問



米価下落への対応

問 収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)で生産費は回収できるのか、減収による本県経済に対する影響額と、米価下落に今後どう対応していくのか伺う。

答 平成26年産米の収入は、概算金、ナラシ対策補てん額、直接支払交付金で10ア当たり9万3千円以上となり、作付規模が5ア以上の場合には生産費を上回ると推計される。本県経済への影響額は132億円程度と見込まれ、農業経営はもとより地域経済に与える影響も大きい。県では農業団体と連携して創設する米価下落緊急対策資金などで農業者を支援するほか、新たな「いわて純情米生産・販売戦略」を策定し、将来とも米主産地の地位が確保できるように取り組んでいく。

子ども・子育て支援新制度の効果と課題

問 県として使いやすい制度の促進、保育の水準と環境の充実、認可保育所の拡充などに努める必要があると考えるが、新制度の効果や課題、県の対応を伺う。

答 効果としては、保育の量的拡充、質の改善が図られるほか、多様な子育て支援サービスの拡充により、子育てしやすく、働きやすい社会の実現が期待される。課題は、制度の内容が多岐にわたり、市町村などの取り組み状況に差が見られることや、現在でも国で検討中の事項があり、事業者、保護者への適切な周知・広報が進んでいないことなどがある。県では、使いやすい制度の促進や、保育水準と保育環境の充実に努めるとともに、引き続き市町村の支援に取り組んでいく。

土砂災害の防止

問 基礎調査費やマンパワーを拡充し、警戒区域の指定を先行させ、住民への情報提供や避難の迅速化を図ることも効果的と思うが、所見を伺う。

答 基礎調査は、土砂災害危険箇所1万4348カ所のうち人家の多い所や対策施設未整備箇所などを優先して実施し、これまで約4600カ所が完了した。現在、土砂災害対策は3名で行っているが、更なる体制強化を検討するとともに、業務の外部委託の拡大により早期の指定に向け取り組んでいく。国では土砂災害防止法改正の検討を進めており、その動向も踏まえながら、住民への早期の情報提供や迅速な指定に取り組んでいく。

10月3日(金)
一般質問



小規模事業者支援法の改正に伴う運用

問 小規模事業者支援法の改正に伴う運用には、県や団体の指導力が期待されるが、どう進めるのか伺う。

答 県ではこれまで、商工会・商工会議所の支援体制を整備するため人件費や運営費の補助を行っており、今後は商工会・商工会議所が伴走型の支援に対応できるよう、事業計画の策定に関する職員の支援能力の向上を図る研修などの取り組みを強化していく。また、今回の法改正では、商工会・商工会議所が小規模事業者の経営課題を自らの課題ととらえ、市町村や地域の金融機関と連携して課題解決に取り組むこととされており、県としては商工会連合会、商工会議所連合会と協力して、こうした連携の取り組みを促進していく。

内水面漁業の振興

問 本年6月に成立した内水面漁業の振興に関する法律をどう受け止め、今後、本県の内水面漁業の振興に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

答 この度成立した法律は、漁業生産力の発展と併せ、国民生活の安定向上、自然環境の保全に寄与することを目的としており、国や県、市町村、内水面漁業者などがそれぞれの役割を担って振興施策に取り組むことで、内水面漁業の更なる振興が図られるものと受け止めている。国ではこの法律に基づく基本方針を10月に策定することとしており、県としても関係機関の意見を聴きながら計画を策定し、アユ、サクラマスなどの資源造成を図るなど、内水面漁業の振興に取り組んでいく。

林業分野における人材育成

問 林業分野でも人材育成は全てに優先する課題だと思いが、県の所見を伺う。

答 本県の豊かな森林資源を有効かつ持続的に活用していくためには、林業の現場で活躍する人材の育成は重要な課題である。県では林業技術センターで林業従事者の研修を実施するとともに、林業の基本的な知識・技能を習得するための新規就業者向けの研修や、現場技能者の育成研修を実施するなど幅広く人材育成に努めている。今後、県内の木材生産量の増加が見込まれる中、林業技術センターの研修を充実していくほか、林業大学校を含めた実践的な研修を受けられる養成機関のあり方について、他県の事例も参考に検討していく。

10月6日(月)
一般質問



自由民主党
柳村 岩見 議員
(滝沢選挙区)

東日本大震災津波からの復興における住まいの再建

問 被災者の住まいの再建方法の意向調査結果のデータから現状をどう分析しているか。真に寄り添って意向を丁寧に取り取る必要があるが、取り組みについて伺う。

答 沿岸被災市町村が行った住まいの再建の意向調査結果では、全体の4分の1が未回答または検討中となっている。未定の方の中には一人で悩み、どこにも相談できない方もいると考えられ、県では生活相談などを行う生活支援相談員、健康調査を行っている市町村の保健師とも協力し、必要な支援につなげるよう連携を強化していく。また、応急仮設住宅の集会所などで開催する住宅再建相談会に生活設計の専門家を派遣するなど、被災者一人一人に寄り添った支援を行っていく。

米概算金の大幅下落への対策

問 複数の農協が概算金上乘せを公表し、ほかにも検討している農協があると聞くと、状況をどのように把握しているか伺う。

答 一部の農協では米の概算金に60割当たり400円から1200円の上乗せを決定したほか、肥料や農薬代の値引きを決定した農協もある。県では、農業者の資金繰りに対応するため、JAいわてグループと連携して米価下落緊急対策資金を創設することにした。また、各広域振興局などに相談窓口を設置したほか、中山間地域等直接支払交付金の早期支払い、多面的機能支払交付金制度の導入、経営規模の拡大などを進めるとともに、県産米の品質の高さやおいしさをアピールしていく。

木材産業の振興策

問 木材産業の状況と変化について、具体的にそれぞれのデータを示しながら説明願う。その上で、岩手県の木材産業の振興を今後どのように進めていくのか伺う。

答 国内の木材自給率は、平成25年は28・6％と10年間で約10ポイント上昇し、県内での木材需要における県産材比率は、10年間で約21ポイント上昇している。全国平均の価格はスギの中丸太でみると、ここ10年、1立方メートル当たり約1万1千円から1万4千円で推移し、県内でも同様の価格で推移してきた。県としては木材の力スケード利用を一層進め、さらに、新たな製品の製造技術の開発や木材製品の輸出を目指している事業体への支援などに取り組んでいく。

10月6日(月)
一般質問



いわて県民クラブ
飯澤 匡 議員
(一関選挙区)

ＩＬＣ実現に向けた人材育成プログラムの作成

問 ＩＬＣ実現に向けた関係自治体の人材育成にはかなりの時間を要することから、県が主体となって人材育成プログラムを作るべきと考えますが、見解を伺う。

答 関係自治体では、外国人研究者の生活相談の受付などを一カ所で行うワンストップサービス導入の検討や、医療通訳の育成研修などを開始している。県でも今年度、「ＩＬＣ建設に伴う外国人研究者の受入れに向けた取組に関する研究」をテーマに岩手県立大学と地域協働研究を行い、支援体制や人材の育成方法などを検討することになっている。ＩＬＣの誘致が決定し、建設が開始されるころには、多くの外国人研究者が県内に来訪することから、ワンストップサービスに必要な人材の計画的な育成、生活支援策全般について、関係自治体や大学、民間団体などと連携を図りながら検討していく。

国道343号の整備促進と新笹の田トンネルの建設

問 長大トンネルの建設財源確保の問題を克服するため、国の財源措置など、どのような仕掛けや工夫が必要と考えるか、検討状況について伺う。

答 未事業箇所別の個別の整備財源についての検討は行っていないが、県としては、現在着手済みの事業の進捗を図る予算の確保に取り組んでいくことが重要と考えている。また、地域からの道路整備に関する要望は依然として多く、今後も国の予算編成の動向を注視していくとともに、新たな道路整備に必要な予算枠の拡大についても、市町村と連携しながら取り組んでいく。

県立千厩高校の教育環境の整備

問 千厩高校のグラウンド拡張整備については、早急な方向付けが必要と考えるが、対応方針を伺う。

答 千厩高校の教育環境整備については早期の事業実施が可能となるよう、現在、整備手法や事業規模などの検討を進めている。旧千厩高校のグラウンドを含む用地は、一関市千厩地区の5つの小学校の統合校舎の有力な候補地の一つとされているが、当該グラウンドは、現在、日常的な運動部活動などに使用しており、仮に小学校の移転用地になった場合は代替機能の確保も必要となる。県教育委員会としては、千厩高校の学びの環境整備や一関市への支援、未利用県有地の有効活用などの視点を十分に踏まえて対応していく。

10月6日(月)
一般質問



希望・みらいフォーラム
名須川 晋 議員
(花巻選挙区)

火山災害に対応した県地域防災計画の見直し

問 御嶽山噴火の大災害を教訓として、県地域防災計画における火山災害対策の見直しが求められると思うが、どう取り組むのか伺う。

答 今回の御嶽山の事態は、気象庁が平常と判断し、噴火警戒レベル1としていた火山で生じたもので、岩手山など同様の警戒レベルの火山を有する本県としても、火山防災対策に検討を加えていく必要がある。このため、有識者などで構成する「岩手山の火山活動に関する検討会」を早期に開催し、御嶽山の事例を踏まえた火山防災対策のあり方について議論し、今後の県や関係市町の取り組みを整理していく。加えて、国の新たな火山防災対策なども踏まえながら地域防災計画の見直しを行い、火山災害に的確に対応できる体制整備を図っていく。

内水面漁業の振興に関する法律への県の対応

問 本県においても国が策定する基本方針に基づき、内水面漁業の振興を更に推進する必要があると考えますが、県の考えを伺う。

答 県ではこれまで、アユ、サクラマスなどの種苗生産、技術の開発や稚魚の放流、ニジマスなどの養殖展開、また、溪流釣りを通じた地域振興の取り組みを支援することで、内水面水産資源の増養殖の推進や有効活用に取り組んできた。この度成立した内水面漁業の振興に関する法律は、漁業生産力の発展と併せ、国民生活の安定向上、自然環境の保全に寄与することを目的としており、県としても、国の基本方針に即した計画を策定し、内水面漁業の振興に取り組んでいく。

いわて花巻空港内における免税店の整備

問 間もなく改修が始まるいわて花巻空港に免税店を整備する計画はあるか。あるとすれば面積などその概要について伺う。

答 今回の増築工事では国内定期便2便と国際便1便の集中にも対応できるようにするとともに、混雑解消のため、手狭な国際線の入国・出国待合室を拡張する。併せて国際線利用者の利便性や空港の魅力向上のため、2階の出国待合室に約50平方メートルの免税店用スペースを確保することになっている。今後、国際定期便化の動向も踏まえ出店事業者の調整などを進め、利用者や関係者の意見を聞きながら魅力ある免税店となるよう検討していく。

10月7日(火)
一般質問



いわて県民クラブ
佐々木 努 議員
(奥州選挙区)

子育て家庭への支援のあり方

問 多子世帯への経済的支援のため保育料軽減措置などを県独自で行う考えはないかも含め、子育て家庭への支援のあり方について伺う。

答 子育て家庭への支援は、子どもの健全な成長を願い、子育ての重要性を全ての県民が共有し、オール岩手の体制で支えていくことを基本的な考えにしている。多子世帯への支援については、国のまち・ひと・しごと創生本部で、子どもが多い世帯ほど優遇される税制や社会保険制度が検討される。県では、支援に関する条例を制定することにしており、具体的な施策は、まち・ひと・しごと創生本部の議論や、県の人口問題対策本部の中間報告を踏まえて総合的に検討していく。

結婚支援センターの設置

問 少子化対策で市町村と情報交換を行い、結婚に関するフォーラムの開催も予定されているが、より効果的な結婚支援センターを設置する考えはないか伺う。

答 今年度設置した、市町村、婚活イベント主催団体、子育てに理解のある企業、仲人業者などで構成する若者出会い応援推進会議では、県外から岩手への定住を希望する人を呼び込むなど広域的な取り組みや、結婚を希望する人への県の積極的な支援に期待するなどさまざまな意見が出されている。結婚支援センターの設置については、若者出会い応援推進会議の意見や人口問題対策本部の中間報告などを踏まえ、県として人口減少対策に向けた施策を立案していく中で総合的に検討していく。

県立病院への高度医療器械の導入

問 医師確保対策としても内視鏡手術支援ロボットを早急に導入すべきと思うが、考えを伺う。

答 県立病院の医療器械は、特定の政策目的や病院の移転新築などに伴う整備のほか、各病院の要望を踏まえ、必要性、緊急性および経済性の観点から判断し、優先度の高いものから整備している。内視鏡手術支援ロボットは高額である上、現在、診療報酬上対象となる手術が1項目のみとなっている一方で、手術の際の患者の負担を軽減することともに、医師のモチベーションアップや定着にもつながるものと考ええる。医療局としては診療報酬の状況を見据え、限られた予算の中で財源の確保を図りながら、しかるべき時期に整備できるよう取り組んでいく。

10月7日(火)
一般質問



FIT化に向けた環境整備

問 FITの推進も踏まえ、多言語コールセンターなど、FIT（外国人個人旅行）の環境整備が必要と考えますが、所見を伺う。

答 FITに関連して外国人研究者などが本県を訪れる機会が増えてくることから、宿泊施設における多言語化対応など受け入れ環境の整備が重要であると考えている。また、関係自治体では、外国人研究者などの生活支援に向けた取り組みを開始しており、こうした地域の取り組みとも連携を図りながら、外国人個人観光客の受け入れ環境の整備を促進していく。

農業振興

問 高齢化が進む農業者の農地を耕作放棄地にしないために、農地の有効利用や農業経営の効率化の支援が必要と考えますが、県はどう取り組むのか伺う。

答 農地の集約化については、地域農業マスタープランの実現に向け、県と市町村、農地中間管理機構などが連携・協力して農地の貸借を進めていくことが重要である。県では市町村と機構に対しマスタープランを基本とした農地の権利調整により、まとまった農地が担い手に貸し付けられるよう促し、市町村ごとに設置された農地中間管理事業の推進チームに広域振興局や農業改良普及センターが参画し、先行して農地集積に取り組む地区への支援や他地域への波及を進めていく。こうした取り組みで高齢化が進行する地域や中山間地でも持続的に発展できる地域農業の確立に努めていく。

女性が主体となった6次産業化の取り組みへの支援

問 女性が主体となった農業の6次産業化の取り組みへの支援が必要と考えますが、県の考えを伺う。

答 平成24年度末で本県の農村女性が起業した経営体は438件と全国第2位であり、地域の農産物を利用した食品加工や販売など多彩な取り組みが展開されている。一方、女性起業者の中で今後、拡大・新規展開を希望する人は約10%にとどまり、現状維持とする人が約40%を占めている。このため、今後とも農業改良普及センターや関係機関と連携したきめ細かな起業支援や経営サポートのほか、商品開発や取引支援のための専門家のアドバイス、商談機会を提供するなど、より一層の参画の促進と取り組みの拡大に向け支援していく。

10月7日(火)
一般質問



被災者の住宅再建

問 建築資材などの値上がりで住宅の建設費は増加している。住宅再建への支援の拡充を国に求めるとともに、県も更なる支援をすべきではないか。

答 現在の支援策としては、国の制度である被災者生活再建支援金の加算支援金のほか、本県独自に市町村と共同で実施している被災者住宅再建支援事業補助がある。さらに、追加交付された震災復興特別交付税215億円を活用し、沿岸被災市町村がそれぞれの実情に応じた住宅再建支援策を講じている。これまでも被災者生活再建支援金の増額と震災復興特別交付税などの地方財政措置による支援の拡大を国に要望してきたが、住宅再建を促進するため、引き続き粘り強く要望していく。

子どもの医療費無料化の拡充

問 子どもの医療費助成の対象年齢を小学校卒業まで拡充し、窓口負担も現物給付にすべきである。少子化対策に緊急な課題であり、知事の決断を求める。

答 乳幼児医療費の助成対象を小学校卒業まで拡充するには多額の県費負担が見込まれ、直ちに実施することは難しい。また、窓口負担を現物給付にした場合、市町村の国民健康保険に対する国庫支出金が減額されるため、現行の償還払いとは市町村などと協議した上で実施している。現在、人口問題対策本部で人口減少対策として総合的な子育て支援施策について検討しており、今後、助成対象の拡充と窓口負担の現物給付について市町村などと協議していきたい。

県立花泉高等学校の学級減の見直し

問 学級減について、地域住民の声を聴き、県立高等学校教育の在り方検討委員会の議論を踏まえ、慎重に検討すべきと考えますが、見解を伺う。

答 学級数調整については、東日本大震災津波以降、ブロックごとの調整ではなく、個別の学校について毎年検討している。花泉高等学校は平成26年度入試で入学人数が大幅に定員を割り込んだことや、花泉地域の平成27年3月の中学校卒業予定者が今年度より更に減少し、来年度も1学級以上の欠員が見込まれることから1学級減を案として公表した。地元の議論や生徒の進路選択の動向などを見極めた上で、総合的な見地から検討を行い、最終的な方向を決定したい。

用語解説



小規模事業者支援法

(2ページ)
正式名は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年施行）。人口減少により地域の活力が減退し小規模事業者が売り上げの減少に直面していることから、事業者に寄り添った支援体制整備など地域ぐるみで面的に支援する体制の構築を目指し、平成26年に改正された。

木材のカスケード利用

(3ページ)
木材を建材や家具材、構造物材などの資材として利用した後、ボードや紙などの利用を経て、最終段階で燃料用の木質バイオマスとして利用すること。

地域農業マスタープラン

(4ページ)
高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するため、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体などについて、市町村が作成するもの。「人・農地プラン」とも呼ばれる。

6次産業化

(4ページ)
1次産業（農林漁業）、2次産業（加工）、3次産業（流通・販売）の融合を図り、農林水産物などに新たな付加価値を生み出すことで、農山漁村における所得の向上、収益性の改善、雇用の確保に結びつけ、農林漁業の発展と農山漁村の活性化に寄与するもの。

県議会からのお知らせ

請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介（署名）が必要です。

請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など（議員）に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、常任委員会開催予定日の3日前までに県議会議事事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

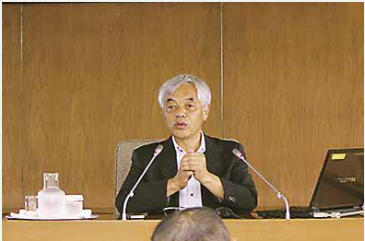
本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議事事務局議事調査課
TEL【直通】019(629)6021
FAX 019(629)6014

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

8月7日の委員会では、副委員長互選が行われ、岩渕誠委員(希望・みらいフォーラム、一関選挙区)が選任されました。

その後、元岩手県立高田病院院長の石木幹人氏から、被災地域の医療の現状と課題について講演をいただき、被災地域の医療における臨床心理士の役割、高齢者総合医の育成、訪問診療の課題などについて質疑が交わされました。



8月7日 東日本大震災津波復興特別委員会の様子

10月9日の委員会では、復興の進捗状況について執行部から説明を受けた後、被災地における宅地供給の促進、人口減少への対応、復興の取り組みへの若者や女性の参画などについて質疑が交わされました。

また、10月28日および30日には、大船渡市・陸前高田市および一関市・平泉町、宮古市および奥州市・金ヶ崎町の計4地域で現地調査を実施し、県立高田高校の仮校舎での教育環境や復興教育の実施状況、県南地域の原発放射線影響対策の現状と課題、長引く応急仮設住宅での暮らしの状況や今後の課題などを調査しました。

決算特別委員会のあらまし

決算特別委員会は、10月14日から24日まで行われ、平成25年度の一般会計や特別会計など計15の会計決算のほか、決算関連議案3件について審査が行われました。決算特別委員会の委員長には岩崎友一委員(自由民主クラブ、釜石選挙区)、副委員長には高橋但馬委員(民主党、盛岡選挙区)が選出されました。

決算特別委員会では、知事が出席した初日および2日目の総括質疑のほか、部局ごとに質疑が行われ、東日本大震災津波からの復興、人口減少問題、農業施策など、県の施策の執行状況や課題などについて、連日活発に議論が交わされました。

審査の結果、一般会計歳入歳出決算を除く17の会計決算および関連議案については、原案どおり認定、可決されました。

一般会計歳入歳出決算については、株式会社DIOジャパンおよび関連コールセンターに係る緊急雇用創出事業などについて、20日の商工労働観光部の審査に加え、23日から24日にかけて改めて集中審査が行われましたが、更に慎重に審査を行う必要があるとして継続審査とすることとされました。



連日慎重な審議が行われた決算特別委員会